各都道府県介護保険担当課（室）

各市町村介護保険担当課（室） 御 中

← 厚生労働省 介護保険計画課

介 護 保 険 最 新 情 報

今回の内容

「介護保険制度における利用者負担等の事務処理の
取扱いについて」の一部改正について

計 95 枚（本紙を除く）

Vol.1390

令和7年6月4日

厚生労働省老健局介護保険計画課

【 貴関係諸団体に速やかに送信いただきますよう
よろしく願いいたします。 】

連絡先 TEL : 03-5253-1111 (内線 2164、2260)
FAX : 03-3503-2167

老介発0604第1号
令和7年6月4日

各都道府県介護保険主管部（局）長 殿
各区市町村介護保険主管部（局）長 殿

厚生労働省老健局介護保険計画課長
（ 公 印 省 略 ）

「介護保険制度における利用者負担等の事務処理の取扱いについて」の
一部改正について

介護保険制度の円滑な運営につきましては、平素より格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

介護保険制度における利用者負担及び高額介護サービス費等の費用負担等に係る事務処理については、これまで各種通知でお示ししており、その内容を踏まえ、各保険者において御対応いただいているところです。

今般、令和6年（1～12月）に支給される老齢基礎年金（満額）が809,000円となったことを踏まえ、特定入所者介護サービス費及び高額介護サービス費等についても令和7年8月1日から利用者負担段階の基準額の見直しを行うこととしております。

この見直し等を踏まえ、「介護保険制度における利用者負担等の事務処理の取扱いについて」（令和3年7月5日付け老介発0705第1号厚生労働省老健局介護保険計画課長通知）について所要の改正を別添のとおり行いましたので、貴職におかれましては、内容を御了知の上、管内保険者に周知徹底を図るとともに、その運用に遺漏なきようお願いいたします。

記

- （別添1） 1. 利用者負担割合の判定事務
- （別添2） 2. 高額介護（予防）サービス費の支給事務
- （別添3） 3. 特定入所者介護（予防）サービス費の支給事務
- （別添様式1） 介護保険負担限度額認定申請書
- （別添様式2） 同意書
- （別添様式3） 介護サービス利用者の非課税年金の受給状況について（照会）
- （別添様式4） 介護サービス利用者の非課税年金の受給状況について（回答）
- （参考資料1） 「金融機関本店等に対する一括照会の実施について」の一部改正について（通知）」（令和元年11月13日付け老介発1113第1号厚生労働省老健局介護保険計画課長通知）
- （参考資料2） 「金融機関本店等に対する一括照会の実施について」（平成27年3

月 31 日付け厚生労働省老健局介護保険計画課事務連絡)

(別添 4) 4. 市町村民税課税層に対する特例減額措置

(別添様式 5) 特定入所者介護サービス費における課税層に対する特例減額措置に係る資産等申告書 (参考)

(別添 5) 5. 境界層措置の運用

(参考資料 3) 「「境界層該当者の取扱いについて」の一部改正について (通知)」
(平成 31 年 3 月 29 日付け社援保発 0329 第 2 号平成 31 年 3 月 29 日
厚生労働省社会・援護局保護課長通知)

(別添 6) 6. 旧措置入所者に係る手続きについて

(別添様式 6) 介護保険利用者負担額減額・免除等認定証 (特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証)

3. 特定入所者介護（予防）サービス費の支給事務

I 支給要件

第1 原則的な支給要件

(1) 世帯の課税状況

当該被保険者の属する世帯の世帯主及び全ての世帯員並びにその者の配偶者（※1～3）が、サービスを受けた日の属する年度（その日の属する月が4月から7月までの場合は、前年度）分の市町村民税が非課税（市町村の条例により免除されている場合を含む。）であることが必要となる。

負担限度額認定は、毎年8月以降の申請日の属する月の初日に遡って効力を有するものとする。

※1 配偶者には、事実上の婚姻関係にある者も含む（(2)において同じ。）。

※2 離婚や婚姻の取消しが成立した場合には、配偶者の課税状況の勘案の対象外となるが、運用上、離婚の調停・訴訟や婚姻の取消訴訟等の手続を開始している場合であって、生活に係る配偶者からの援助が期待しがたいと認められるときは、勘案の対象外として差し支えない（(2)において同じ。）。
この場合、調定申立書の写しや訴状の写し等により事実関係を確認する。

※3 ①配偶者が行方不明となった場合、②配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成13年法律第31号）第1条第1項に規定する配偶者からの暴力を受けた場合、③その他これらに準ずる場合には、配偶者の課税状況の勘案の対象外とする。

その他これらに準ずる場合としては、配偶者が本人の財産を不当に処分するなど、いわゆる経済的虐待に該当する場合や、②とは逆に本人が配偶者に暴力を行っている場合が考えられるが、夫婦間には生活保持義務があると解されていることを踏まえた改正の趣旨を逸脱しない範囲において、個別具体的な事情に基づき判断する（(2)において同じ。）。なお、配偶者からの暴力や虐待があることを保険者が把握した場合には、福祉事務所や、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成17年法律第124号）に基づき対応を行う市町村、地域包括支援センター等の関係機関との連携、情報提供に努めることが重要である。

(2) 預貯金等の状況

(1) とともに、本人及び配偶者の所有する預貯金等の合計額も支給要件に含まれるところ、当該預貯金等の合計額については、配偶者の有無に応じて、以下のとおりとなる。

※ 生活保護受給者は預貯金等の要件がない。

① 配偶者がいない場合

- ・ 世帯全員が市町村民税非課税かつ本人が老齢福祉年金受給者である場合：1,000万円以下
- ・ 世帯全員が市町村民税非課税かつ本人の年金収入（非課税年金を含む。）及びその他の合計所得金額の合計額（以下「年金収入等」という。）が80.9万円以下（第2段階）である場合：650万円以下
- ・ 世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等80.9万円超120万円以下（第3段階①）である場合：550万円以下
- ・ 世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等120万円超（第3段階②）である場合：500万円以下

② 配偶者がいる場合

- ・ 本人の預貯金等の合計額に1,000万円を加算した額以下であること

また、合計すべき預貯金等の範囲は、介護保険法施行規則（平成11年厚生労働省令第36号。以下「施行規則」という。）第83条の5第1号において、現金、所得税法第2条第1項第10号に規定する預貯金、同項第11号に規定する合同運用信託、同項第15号の3に規定する公募公社債等運用投資信託及び同項第17号に規定する有価証券その他これらに類する資産と定義されている。

	対象か否か	確認方法
預貯金 （普通・定期）	○	通帳の写し （インターネットバンクであれば口座残高ページの写し）
有価証券 （株式・国債・地方債・社債など）	○	証券会社や銀行の口座残高の写し （ウェブサイトの写しも可）
金・銀（積立購入を含む）など、購入先の口座残高によって時価評価額が容易に把握できる貴金属	○	購入先の銀行等の口座残高の写し （ウェブサイトの写しも可）
投資信託	○	銀行、信託銀行、証券会社等の口座残高の写し （ウェブサイトの写しも可）
タンス預金 （現金）	○	自己申告
負債 （借入金・住宅ローンなど）	○	金銭消費貸借契約書など
生命保険	×	—

自動車	×	—
貴金属 (腕時計・宝石など、時価評価額の把握が困難であるもの)	×	—
その他高価な価値のあるもの (絵画・骨董品・家財など)	×	—

なお、運用上、負債（借入金、住宅ローン等）がある場合には、預貯金等の合計額から負債の額を控除する。また、現に特定入所者介護（予防）サービス費の支給を受けている者であって、特定の者に対し、精神的な慰謝激励等の目的で給付されている金銭は、預貯金等に含まない。

(3) 非課税年金の勘案

利用者負担段階を判定するにおける年金収入等について、非課税年金収入が含まれているため、年金保険者から市町村（広域連合が通知を受ける場合は、広域連合を含む。以下同じ。）に非課税年金情報を通知する仕組みを構築している。ここでいう年金保険者とは、日本年金機構、国家公務員共済組合（通知業務は国家公務員共済組合連合会が行う。）、地方公務員共済組合（通知業務は地方公務員共済組合連合会が行う。）及び日本私立学校振興・共済事業団を指す。

市町村は、非課税年金情報の通知により非課税年金額を把握し、課税年金収入額＋その他の合計所得金額（以下「課税年金収入等」という。）と合算して判定する。詳細については、Ⅱ非課税年金勘案の事務処理を確認されたい。

なお、旧措置入所者については、非課税年金勘案の対象外としている。

第2 市町村民税課税層に対する特例減額措置

市町村民税が課税されている場合でも、一定の要件に該当する場合には、利用者負担第3段階②（年金収入等120万円超）の負担限度額を適用して補足給付を支給する仕組みとなっている。この点、本制度の適用に当たっては、居住用資産以外の資産の状況なども支給要件として勘案する必要があるところ、本制度についても被保険者からの申請が前提となり、保険者側で予め支給要件を満たすかどうかを確認することができないことから、本措置の趣旨・内容について被保険者に対して広く周知することが重要である。詳細は、**4. 市町村民税課税層に対する特例減額措置**を確認されたい。